

2019年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

- ① 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ② 専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL, 2005年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
 - ・ 専門課程 日本語学科
- ③ 各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)
- ・ 進学2年コース (2部制)
 - ・ 進学1年9か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年6か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年3か月コース (2部制)

(2) 学生定員, 2019年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数
T B L	グローバル ビジネス	2年	80	40	1年次	44
					2年次	36
	国際コミュニ ケーション	1年	40	40	1年次	42
					2年	200
					2年次	83
	計	---	320	180	---	310
N B L	グローバル ビジネス	2年	120	60	1年次	43
					2年次	41
	国際コミュニ ケーション	2年	180	90	1年次	75
					2年次	49
	日本語	1.5 年	105	52	1年次	0
		2年	160	80	2年次	59
					1年次	57
				2年次	38	
	計	---	565	282	---	362
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	143
					2年次	89
		1年9 か月	80	40	1年次	0
					2年次	14
		1年6 か月	120	60	1年次	0
2年次	20					

		1年3 か月	40	20	1年次	0
					2年次	34
	短期コース (附帯教育)	1ヶ月か ら6カ 月	40	40	---	39
	計	---	400	220	---	339
法人計		---	1285	682	---	1011

(3) 役員・教職員の概要 (2019年5月度時点)

① 役員： 常勤理事5名 非常勤理事2名 監事2名

② 教職員： 計164名 (本務43名、兼務121名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B L	本務	教員	5	3	8
		職員	3	3	6
		合計	8	6	14
	兼務	教員	15	26	41
		職員	0	0	0
		合計	15	26	41
N B L	本務	教員	5	6	11
		職員	3	4	7
		合計	8	10	18
	兼務	教員	12	28	40
		職員	0	2	2
		合計	12	30	42
I L C	本務	教員	3	3	6
		職員	0	5	5
		合計	3	8	11
	兼務	教員	8	30	38
		職員	0	0	0
		合計	8	30	38

2. 2019年度事業の概要

■法人本部

① 池袋キャンパス環境整備：

校舎の耐震工事設計を予定通り実施。工事の見積書、スケジュール調整を行った。また、経費削減及び蛍光灯製造終了に伴ったLED取り換え工事についても予定通り実施・完了した。

② NBL校舎の環境整備：

昨年度に続き、夏休み期間中に旧学生寮の5階・6階の改修工事を実施。5階を教室、6階を学生ラウンジ、図書・自習室に変更した。また、年度末にはエレベータ

ー1 基のリニューアル工事を実施・完了した。

③ 本部機能体制の強化：

学校経営基盤の強化を目指し、19 年度より学生募集及び学生管理システムの新規導入及び、各種 IT インフラ整備、人事制度の改定（総合職、教務専門職）、災害時事業継続管理規定の制定を行った。本部と各校組織体制の連携を密に行い、学生募集活動、教育内容の改善、進学・就職支援の強化を図った。

■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

●募集・広報活動：2020 年 4 月入学者 191 名（定員達成、+11 名）

日本人入学者 22 名

出願総数 379 名

●卒業成果：CPA 大学・大学院等合格率 100%、就職内定率 98.7%（4 月初め時点）

【TBL 2019 年度主な事業の目的・計画】

- ① 教育の質の向上と高度人材育成機関としての T B L の価値の向上
 - ・ 高度人材育成高等教育機関としての位置づけを明確にする
 - ・ 語学系、専門系での基準テスト・資格獲得率に明確な目標を持つ
- ② 学生の質的变化に対応した教育機会の提供
 - ・ プロジェクト演習授業の活用（前期トップレベルの企業人の特別授業組み込み）
 - ・ 企業連携による 課題解決型授業での参加型授業の拡大
 - ・ 英語力ボトムアップ型、留学準備講座、S P I 等就職準備講座の設置
- ③ 対外連携と特色あるプログラム作り
 - ・ 日本人学生の希望の多い 2 + 2 の充実と拡大、競合校にないプログラムの強化
 - ・ 専門分野でのインターンシップ、企業連携などによる専門教育での一層の充実
- ④ 内部体制の整備と定員増加への準備
 - ・ 定員増加のためのコース増加・カリキュラム変更内容を確定
 - ・ 課題である教務体制の整備、定員増加をにらんだ教員体制の整備

上記計画の総括（TBL）

- ① 教育の質の向上と高度人材育成機関としての T B L の価値の向上
 - ・ 日本語教育の充実 JLPT 取得者数：N1：40 名、N2：95 名、N3：29 名
※全体の 63%が N2 以上を取得
 - 日中医療通訳コース
一般財団法人日本医療教育財団主催 医療技能認定試験（基礎）の受験資格が承認
 - ・ 新コース・新カリキュラム検討
2021 年度グローバルビジネス学科デジタル・ビジネスコースカリキュラム作成
 - ・ 職業実践専門課程申請（グローバルビジネス学科）2020 年 3 月 25 日付け許認可
 - ・ 高等教育修学支援新制度認定校の確認校として認定（専門学校の確認校は 62.2%）
- ② 学生の質的变化に対応した教育機会の提供
 - ・ 英語教育の進展

年4回のTOEIC模試(ハーフサイズ)と年1回のTOEIC IPテストを導入

- ・ 病院系開拓 (国分寺病院、セントルシアヘルスケアジャパン、富士薬品)
- ・ インターンシップ開拓 (アシックスジャパン、西武鉄道)
- ③ 対外連携と特色あるプログラム作り
 - ・ 英語ホスピタリティコース (オーストラリアビクトリア州強化)
ヴィクトリア大学、RMIT 大学、メルボルンポリテクニク等 6 校
 - ・ グローバルビジネスコース 既存 2+2 海外提携校 (6 校) との関係強化
ブダペストメトロポリタン大学、グリフィス大学、デーキン大学等 6 校
 - ・ 既存包括的学術交流協定提携校との実質的交流推進
 - ・ 交換留学生派遣 (ペーチ大学 1 名・ブダペストメトロポリタン大学 2 名)
- ④ 内部体制の整備と定員増加への準備
 - ・ 2021 年度デジタル・ビジネスコースの学事からの認可、広報営業活動開始、シラバスやカリキュラムの作成着手
 - ・ 2019 年度内に事務局において 2 名の正社員を採用。2 名は教務経験があり、教務と事務局が連携した新しい学校運営の基礎を作ることができた。

2019 年度は職業実践専門課程の認可、高等教育修学支援新制度認定校の確認校として認定され、学校価値を向上できた年度であった。また、デジタル・ビジネスコースの開講に向け着実に準備、広報営業活動が進んでおり、TBL の価値向上、定員増加に向けての動きも着実に前に進んでいる。

■専門学校 長野ビジネス外語カレッジ

●募集・広報活動：

【GB・国コミ】2020 年 4 月入学者 131 名 (日本人入学者 19 名)、出願総数 242 名

【日本語学科】2020 年 4 月入学者 61 名 (55 名未入国)

●卒業成果：【日本語学科】専門学校・大学・大学院等合格率 95.7%、

【GB・国コミ】就職内定率 98.6%

【NBL 2019 年度主な事業の目的・計画】

- ① 日本語学科 10 月増員計画の実施と確実な目標達成と受け入れを図る。在籍者数・教員確保がテーマ。
- ② 学生受け入れ体制の構築
 - ・ 学生寮の運用規範確立と点検を実施
 - ・ 寮生指導体制の強化
 - ・ 本校舎 5F、6F の運用改訂とエレベーター補修等
- ③ 「教授力」の向上は「学生満足度」の向上につながるものと理解して各自のスキルアップに努めることを意識していく。
- ④ シラバス・カリキュラムの創出と追求、さらなる改良を図る。
- ⑤ 学生入学初期からの全体的な生活マナー教育の徹底。
- ⑥ 年度 KPI 達成を可能にするために、OBS システム体系を模索していく。

<新案>学内会議体系に公式な「マネジメント会議」を新設して主要議案に対応しつつ、WBSに呼応するべく、ミニPJを順次設置して対応を進める。

上記計画の総括（NBL）

- ① 日本語学科増員計画については早期長野県、出入国管理局に申請を行い、6月中には許可をいただくことができた。課題であった教員確保も管理部、教育推進部との連携強化を図り、告示基準に定めている教員数を確保できた。定員充足に向けた営業活動の強化が課題に残る。
- ② 環境整備として計画通り、校舎5F、6Fの改装工事を行い、5Fに教室4教室を追加。6Fには学生ラウンジと図書室を、1Fには課題であった保健室を新規設置することができた。また、2020年3月にはエレベーター補修を行った。
学生寮の管理に関しては寮則の見直しを行い、寮生活の規範化を図った。入寮オリエンテーション実施、寮内規則の各国言語版の掲示、日常の生活指導の強化を行った。
- ③ 「教授力」の向上の取り組みとして外部研修会参加強化(8回)、各種資格試験受験(3回)、分野別授業研究会実施(2回)、授業見学週間(2回)、非常勤講師勉強会(2回、参加率90%)などを行った。
- ④ カリキュラムについてはより実践的カリキュラムに改良を行った。
グローバルビジネスコースのビジネス科目の一部を講義形式から実習・実践形式の科目内容に変更。(経営戦略・財務戦略・マーケティング理論)。
ホスピタリティコースは地元のホテル(上田プラザホテル)と連携した実習の取り入れ(ベットメーカー、テーブルマナー、レストランサービス)2021年度カリキュラムよりホスピタリティコースが国際コミュニケーション学科からグローバルビジネス学科に変更になり、本格的な実習を取り入れ職業実践課程を目指す。
- ⑤ 学生のマナー教育は、本来入学当初から断続的に体系的に取り組まなければならないが、現状、対症療法的な指導に留まっている感がある。次年度への継続課題である。
- ⑥ 「マネジメント会議」は学内に定着し、校長の独断ではなく、管理職による基本合議制をもって重要事案に対処する方向性が確立された。来季はこれを母体に、リスク管理・広報協力・学生満足度向上など、主要テーマに取り組む委員会の設置に発展させる基盤ができた。

■ISI 外語カレッジ

【ILC 2019年度主な事業の目的・計画】

- ① 教育の質保証
 - ・教育企画力の向上、教育評価基準の策定、講師育成の強化
 - ・JLPT合格率向上、EJU成績向上を目指す
- ② 進路指導體制の強化
 - ・キャリアサポート体制の構築、コース別進路サポートの強化

- ③ 教授法・学習方法の研究
 - ・教育 ICT の取り組み、アクティブラーニング PRG の考案
 - ・使用教材変更とそれに伴う学習方法の研究
- ④ 新学生管理システム CampusmateJ の安定運用
 - ・研修会を実施、完全に使いこなせるシステムを目指す
- ⑤ 業務基準・教育基準のフローの徹底、安定した学校運営を目指す
- ⑥ 学生満足度向上に向けた施策
 - ・学生生活支援、日本文化体験イベント企画
- ⑦ 自己点検自己評価の実施と公開
 - ・課題で残っていた項目の対策と改善

上記計画の総括（ILC）

- ① 会話評価基準案の策定として、ルーブリック評価表、包括的評価表の 2 パターンの原案を作成した。

「教育力向上は講師育成から」を掲げ「授業研究会の改定」「授業見学会の新設」など挑戦的に取り組んだ。これらの企画及び実行は、講師から、独自の授業スタイルから、互いに学び合い、互いに刺激を与え合えた、いい取り組みであったと大変高い評価を得ることができた。大きな成果であったと考える。

JLPT 合格率と EJU の成績向上に関しては、わずかの上昇がみられたものの、まだまだ伸び悩み、課題が残っている状況である。
- ② 初めて導入した専門のキャリアアドバイザーによるキャリアサポートは、初年度にして、「業務区分の精査」と「作業フローの構築」カウンセリングも予約制を取り入れていて、計画的に実施されている。

コース別進路サポートは、学校訪問、OC 参加、校内体験授業、学校内外の進学説明会や就職説明会へ参加するなど、もっとも学生一人ひとりに適した指導をしてきた。結果としては、進学率 98%、就職率 90%という実績を出せた。留学生の進学は年々競争が激しくなっているなかで、大きな成果だといえる。

また、学校訪問、OC 参加、校内体験授業、学校内外の進学説明会や就職説明会へ参加するなど、もっとも学生に適した学校や企業へのアプローチができた成果でもあったと言える。
- ③ 各レベルごとに、ICT 教材の利用状況を精査、初級レベルでの利用率が最も高く、中級レベルにおいて最も利用率が低いことが分かった。このデータをもとに、各レベル研修方法を検討し実施した結果、年度末には、ほぼ全てのクラスで平均的な進展ができ、周辺機器利用の機運が高まった。このことをきっかけに、少しずつマニュアルが整備され、現在においては、新テキスト導入におけるマニュアルの作成が教育推進部協力のもと行われ、教育の質保証でも述べた会話授業の評価制度の改定へと結びついている。

教育 ICT については、非常勤講師も PPT を用いた授業展開ができるように指導と研修を重ねてきた結果、オンライン授業でもすべてのクラスで PPT で授業を展開するまでに至っている。

また、教授法及び使用教材は、本部「教育推進部」の取りまとめの元、協議を重ねて改定に至っている。

- ④ システム導入時には、様々な場面で不具合が発生したが、現在は経過とともに安定運用ができています。学籍管理システムとして大変有効に活用しています。

一方、進路指導においては、今後は就職パックの導入により、これらの部分が急速に進展するはずである。ソフト面だけでなくアナログな部分においても怠らず丁寧な指導管理体制を整えていきたいと考えています。

- ⑤ 業務推進部及び教育推進部が設立されたことにより、各種会議が開かれ、決められた基準により作業を行う手順が定着、フローが定着しつつある。2019年度は、特に、「クラス基準」や「卒業基準」が制定され、これに基づいて作業を行ってきた。特に混乱もなく定着化しつつあり、安定した学校運営に役立っている。

- ⑥ 学生満足度の要は教育の質向上を最優先にし、前項で述べたとおり、教授法・学習方法の研究、進路指導體制強化に注力をおいてきた。

また、適正な学生指導と細やかな生活支援をし、日本文化体験イベントは校内外で開催して、文化体験を通して日本をより深く知ってもらえる企画してきた。

これらの結果として、学生満足度調査ではNPS（ネット・プロモーター・スコア）34.2%とグループトップを推移、Google 学校評価でも4.1といずれも非常に高い評価を得ている。今後もさらに学生が満足して通える学校作りに励んでいきたい。

- ⑦ 2019年度の自己点検自己評価を実施してHP公開している。

昨年度の実施から、改善が必要とされていた項目については、ほぼ9割改善されている。また、年度末のコロナ発症をうけて、今後も感染が続くと予想されているなかで、今こそできる可能な限りの手を尽くしているところである。

学生の安全と事業継承について、さらなる対策と改善を本部と対策案を検討していきたい。

以 上